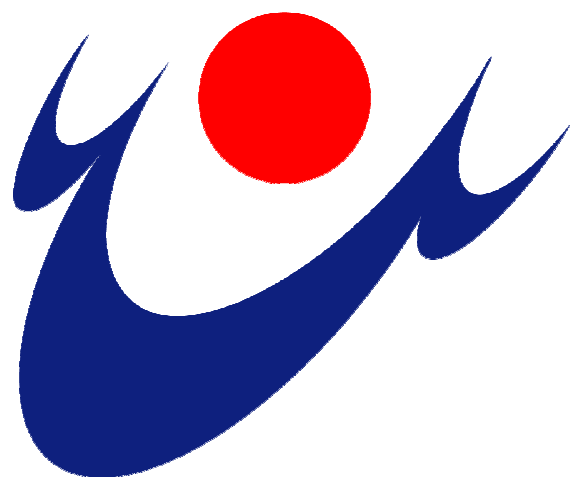


平成24年度 財政状況の公表

平成24年度財政方針及び平成23年度下半期の財政状況



日 置 市

目 次

| | | |
|-----|----------------------|----|
| 第1 | 平成24年度当初予算の概要 | 1 |
| 1 | 施政方針 | 1 |
| (1) | はじめに | 1 |
| (2) | 平成24年度当初予算について | 4 |
| ア | 一般会計 | 6 |
| イ | 国民健康保険特別会計 | 15 |
| ウ | 公共下水道事業特別会計 | 15 |
| エ | 農業集落排水事業特別会計 | 15 |
| オ | 国民宿舎事業特別会計 | 15 |
| カ | 温泉給湯事業特別会計 | 15 |
| キ | 公衆浴場事業特別会計 | 15 |
| ク | 飲料水供給施設特別会計 | 16 |
| ケ | 介護保険特別会計 | 16 |
| コ | 後期高齢者医療特別会計 | 16 |
| サ | 水道事業会計 | 16 |
| 2 | 市の財政状況 | 18 |
| 3 | おもな歳入の状況 | 21 |
| 4 | おもな歳出の状況 | 23 |
| 第2 | 平成23年度下半期における補正予算の状況 | 24 |
| 第3 | 平成23年度下半期における予算の執行状況 | 27 |
| 1 | 一般会計予算の執行状況 | 27 |
| 2 | 特別会計予算の執行状況 | 28 |
| 3 | 企業会計予算の執行状況 | 28 |
| 第4 | 市民の税負担と住民サービスの状況 | 29 |
| 第5 | 市債及び一時借入の状況 | 30 |
| 第6 | 市有財産の状況 | 31 |

第1 平成24年度当初予算の概要

1 施政方針

(1) はじめに

平成24年度の市政運営に当たり、市政の状況並びに「市民のみなさんと一緒に安心して暮らせ、ひかり輝く日置市」を創造するための施策の一端を申し上げますとともに、平成24年日置市議会第1回定例会に提案し、可決いたしました平成24年度当初予算等の概要をご説明し、市民のみなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

昨年の3月11日に発生した東日本大震災は、地震、津波、原子力事故が合わさった未曾有の複合型災害として被災地はもとより国全体に、甚大な被害と影響をもたらすこととなり、復旧・復興対策の事業規模が国・地方を合わせて10年間で23兆円程度に上ると見込まれ、多大な期間と財源を要することになりますが、一日も早い復興を願っているところです。

さて、本市においては、昨年10月にパナソニックデバイスオプティカルセミコンダクター株式会社の事業縮小問題が報じられ、市民をはじめとして多くの関係者に大きな衝撃を与えました。市では、昨年11月に対策本部を設置し、情報収集に努めたところです。

本年1月11日には、同社から「2年後をめどに閉鎖する」という方針が伝えられました。従業員約600人の雇用や取引のある関連企業まで含めると、約2,000人程度の雇用に影響を及ぼす可能性があること、住民税や法人税、固定資産税を含め平成25年度から市税の減収が見込まれること、また、地域経済においても消費の落ち込みが予想されることなど、厳しい状況が懸念されています。

また、大手半導体関連の工場の撤退は、企業の従業員やその家族のみならず下請けや関連企業、地域の商業活動など地域経済に与える影響が大きいことから、国や県をはじめとした関係機関との連携による雇用対策や地域経済への支援など必要な対策を講じなければならないと考えております。

市といたしましても、この難局を乗り切るため、市道整備等の公共事業の拡充やプレミアム付商品券発行事業助成等を通じて、地域経済の活性化に取り組みたいと考えております。

次に、東日本大震災以降、原子力発電に頼らない太陽光・風力・水

力発電など再生可能エネルギーの活用が一段と注目されており、市においても、原発立地近郊としての危機管理体制構築の必要性から、地域の特性を生かした新エネルギー施設の導入を推進するため、今年度、エネルギーの効率利用調査や、官民協働による再生可能エネルギー施設の導入計画を策定し、環境配慮型の都市を目指していきたいと考えております。

また、平成25年5月に「第21回環境自治体会議ひおき会議」を開催することになりました。

全国から約3,000人の参加を見込んでおり、市民の環境に対する意識の高揚はもちろんのこと、参加者が日置市を満足していただけるように4月に実行委員会を発足し、行政と市民、事業所が一体となった取組を推進してまいります。

次に、安心・安全に暮らせるまちづくりを進めるため、情報伝達を一元化するため防災行政無線システムを年次的に整備していくとともに、過疎化が進みつつある地域の人口減少に対応するため、今年度も継続して小規模の市営住宅を3地域に14戸建設し、定住人口の確保を図ります。

さらに、過疎地域における定住促進を図るため、新たに過疎地域に住宅の新築又は購入した方に補助金を交付する制度を創設し、地域の活性化に取り組んでまいります。

また、市民の保健医療につきまして、特に国民健康保険に関しまして、昨年より市民の皆様には保険税の負担増をお願いするとともに、一般会計からの財源補てんも行っております。本市におきましては、特定健診の受診率がかなり低い状況で、医療費も増加傾向にあります。特に生活習慣病の疾患は、国民医療費のおよそ3分の1を占めているといわれ、医療保険者として、国が定めた特定健診受診率65%（平成22年度日置市受診率28%）を達成するため、特定健診受診料を無料化したいと考えております。このことは、健康診断や保健指導により、早期発見や早期予防を行い医療費の削減につなげていこうとするもので、市民の皆様には積極的な受診をお願い申し上げます。

次に、伊集院駅周辺整備に本格的に着手し、利用者の利便性の向上と駅前広場の混雑解消に、また、伊集院小学校校舎改築工事を継続して実施し、子どもたちが充実した教育を受けられる環境整備に取り組

んでまいります。

次に、昨年度までに市内26地区公民館において、それぞれの地区の現状や課題を把握して第2期地区振興計画（平成24年度から平成26年度）を策定していただきました。この計画に基づき地域でできることは地域で解決するという理念のもと「共生・協働の地域づくり」を進めるため、地区公民館を中心に活性化の充実を支援してまいります。

また、地域の文化を継承する風土づくりとしまして、地域づくり推進基金を活用して、「民俗芸能伝承活動支援事業費交付金」を新たに創設し、地域の芸能、文化を大切に保存、伝承する温もりにあふれたまちづくりを支援します。

次に、行政改革につきましては、「第2次行政改革大綱」（平成23年度から平成27年度）に基づいて住民サービスの向上とコスト削減を目指し、着実に行政改革を推進してまいります。その中の一つとしまして、来年度より永吉保育所を民営化し、また、日置市診療所及び日置市特別養護老人ホーム青松園に指定管理者制度を導入し、民間事業者等が有するノウハウを最大限活用し、より効率的で市民に喜ばれるサービスを提供してまいりたいと考えております。

最後に、私がマニフェストでお約束いたしました「安心・安全に暮らせ、活気に溢れる日置市の創造」、「共生と協働による温もりに溢れた日置市の創造」、「更なる行政改革による持続可能な財政基盤の確立」の実現に努め、「市民のみなさんと一緒に、安心して暮らせ、ひかり輝く日置市を創造する」ために全力で取り組んでまいります。

(2) 平成24年度当初予算について

平成24年度の国の一般会計予算は、90兆円あまりで、税収が約42兆円、公債金が44兆円と債務が税収を上回っている状況で、欧州の政府債務危機の状況などを踏まえると極めて厳しい財政状況となっており、国の将来を見据えた社会保障と税一体改革についても国の動向を注視してまいりたいと考えております。

県におきましても、少子高齢化の進展や医療費の増による扶助費が大幅に増加することと、県債の償還もしばらく高水準で推移することが見込まれ、引き続き厳しい財政状況になると考えられており、これまでの県政刷新大綱にかわる「行財政運営戦略」を平成24年3月に策定し、具体的取組事項を踏まえ、歳入歳出両面にわたる行政改革に取り組むこととしています。

このような状況を踏まえ、平成24年度の予算編成に当たりましては、少子高齢化の進展や経済の低成長への移行、住民生活を取り巻く環境や意識の変化など本市の財政状況が非常に厳しいことを再認識し、交付税の合併算定替えの終了期限を見据え、限られた財源内で予算調整できる仕組みづくりを構築するため、新たな予算編成の方法に取り組んだところであります。

歳入面においては、税収等の確保、受益者負担の適正化、使用料等の見直し、国・県支出金や交付税措置のある地方債の活用、未利用土地の活用・処分等による財源の確保を図り、重点的かつ効率的な施策の展開に努めることとしております。

歳出面においては、社会保障関係費の増嵩や今後の財政需要を踏まえ、更なる行財政改革の取組を行い、人件費の削減や公債費、投資的経費、一般行政経費のうち社会保障関係費以外の経費の抑制を図り、財政健全化に向けた取り組みを進めるとともに、国・県の補助事業を積極的に導入し、産業振興や地域活性化、生活の安心安全の確保、住民福祉の向上、教育の振興など各種施策の実施に取り組むこととしました。

平成24年度当初予算の姿

各会計の予算

(単位：千円、%)

| 区 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 比 較 (A) - (B) | 増 減 率 { (A)/(B)-1}*100 |
|------------------------|---------------|---------------|------------------|---------------------------|
| 1 一 般 会 計 | 23,360,000 | 22,100,000 | 1,260,000 | 5.7 |
| 特 別 会 計 | 13,034,886 | 12,935,927 | 98,959 | 0.8 |
| 2 国民健康保険特別会計 | 6,343,860 | 6,015,779 | 328,081 | 5.5 |
| 3 特別養護老人ホーム事業 特別会計 | | 311,000 | △ 311,000 | 皆減 |
| 4 公共下水道事業特別会計 | 665,923 | 644,686 | 21,237 | 3.3 |
| 5 農業集落排水事業特別会計 | 36,963 | 37,744 | △ 781 | △ 2.1 |
| 6 国民宿舎事業特別会計 | 244,530 | 250,000 | △ 5,470 | △ 2.2 |
| 7 温泉給湯事業特別会計 | 7,022 | 4,827 | 2,195 | 45.5 |
| 8 公衆浴場事業特別会計 | 1,095 | 1,099 | △ 4 | △ 0.4 |
| 9 飲料水供給施設特別会計 | 587 | 588 | △ 1 | △ 0.2 |
| 10 住宅新築資金等貸付事業 特別会計 | | 3,245 | △ 3,245 | 皆減 |
| 11 介護保険特別会計 | 5,118,863 | 4,961,969 | 156,894 | 3.2 |
| 12 後期高齢者医療特別会計 | 616,043 | 587,197 | 28,846 | 4.9 |
| 13 診療所特別会計 | | 117,793 | △ 117,793 | 皆減 |
| 合 計 | 36,394,886 | 35,035,927 | 1,358,959 | 3.9 |

公営企業会計

| | | | | | |
|-----------|-------|---------|---------|----------|--------|
| 14 水道事業会計 | 収益的収入 | 736,534 | 753,411 | △ 16,877 | △ 2.2 |
| | 収益的支出 | 736,534 | 753,411 | △ 16,877 | △ 2.2 |
| | 資本的収入 | 308,461 | 314,481 | △ 6,020 | △ 1.9 |
| | 資本的支出 | 577,818 | 659,299 | △ 81,481 | △ 12.4 |

ア 一般会計

平成24年度の一般会計予算の規模は、233億6,000万円となり、昨年度と比較しますと、12億6,000万円（5.7%）の増となりました。

主な増額の要因は、公営住宅建設事業や伊集院駅周辺整備事業、防災行政無線整備事業、伊集院小学校校舎改築事業などによる普通建設事業費や障害者自立支援給付費等の扶助費の増などによるものです。

まず、歳入の主なものは、税制改正に伴う年少扶養控除の廃止等により個人住民税は増収に、固定資産税は評価替えの影響により減収が見込まれることから前年度より1,669万3千円減の39億5,622万3千円を見込みました。

地方交付税では、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、国が定める地方財政計画においては、前年度に比べ0.5%の増となっています。このようなことから、普通交付税では83億5,000万円を、また、特別交付税で6億円を見込み、総額で89億5,000万円を計上いたしました。

市債につきましては、合併特例債を活用した市道整備事業など10億3,960万円、臨時財政対策債9億8,320万円とするなど、対前年度1億8,540万円を減額し、23億4,030万円を計上いたしました。

部門別の主な事業については、下記のとおりです。

(ア) 総務部門

日置市地区公民館条例に基づき、共生・協働による地域づくり拠点と位置付けた地区公民館を軸に、それぞれの特色を生かした地区単位の地域づくり活動の推進を一層支援し、地区公民館職員等と同公民館施設管理に取り組みます。平成23年度に各地区で策定された第2期地区振興計画（平成24～26年度）に基づく地域課題の解決は、公共事業及び原材料支給に加え、上限を20%としたソフト事業への補助金など、多様な取り組みを、地域づくり推進基金を活用して実施してまいります。

自治会における自治の継続や地区公民館及び各種団体、企業、NPO法人等、多様な主体との協働の取り組みを調整、支援しながら、そのあり方を市民と研究・協議してまいります。

次に、市民のみなさんが、安心して安全に生活していただける

よう交通安全施設の整備を進めると同時に、万が一災害が発生した場合に、地域防災計画に基づき対応していただけるよう、自主防災組織の育成を進め、防災意識の高揚と災害時における安全な避難行動などの普及啓発に取り組むとともに、災害応急対策に必要な資機材及び食糧や生活必需品の備蓄を計画的に進めてまいります。

また、合併当初から懸案事項でありました防災行政無線の整備につきましては、これまで整備手法等について検討を進めてまいりましたが、平成24年度から防災行政無線と合わせて自治会等のコミュニティでも活用できるシステムの整備を年次的に進めてまいります。

次に、交通政策につきましては、4地域の実情に応じて運行しているコミュニティバスを基軸に、伊集院地域及び吹上地域では一部乗合タクシーを導入し、引き続き効率化と平準化を図りながら、日置市地域公共交通会議と連携して、利便性の高い公共交通体系を目指します。路線廃止代替バス運行につきましては、市民への利用啓発を行いながら、支援してまいります。

男女共同参画関係では、市男女共同参画推進懇話会を中心に、あらゆる機会をとらえて市民への啓発活動を継続しながら、後期5カ年に向けて日置市男女共同参画基本計画の点検を行います。男女共同に関する広範な相談窓口として、男女共同参画相談員を引き続き設置し、市民の相談に対応するとともに、職員における実態把握及び意識高揚を図り、男女共同の視点に立った事業の執行に努めます。

次に、広報広聴につきましては、市民のみなさんに各種の行事や地域の話題など、行政情報を広報するため、広報紙をさらに読みやすいものに4月号からリニューアルします。また、お知らせ版の発行、ホームページによる情報発信等、広く市政の広報に努めてまいります。

さらに、各種の施策に市民のみなさんの意見を広く聴くため、適宜、パブリックコメント（意見公募手続き）を行うとともに、各施設に設置した「提言箱」やホームページでご意見をお聴きし、市民のみなさんがより市政に参画しやすい環境づくりに努めてま

います。また、今年度も「KKBふるさとCM大賞」に参加し、県内全域の人々に日置市情報の発信を図ります。

次に、情報政策につきましては、昨年7月から始まった地上デジタル放送の新たな難視地域において、難視解消を目的に新設される共聴施設の管理組合へ補助金を交付し、完全デジタル化に努めてまいります。

市民が情報通信技術を積極的に生かせるよう吹上地域の助代・塩水流・芋野地区において携帯電話等エリア整備事業に取り組み、市民生活の利便性の向上を図ります。また、効率的に行政事務を進めるため、合併前に導入したネットワーク機器の更新を行うとともに、法改正に対応するシステム改修やセキュリティの確保などに取り組み安定したシステムの運用に努め、住民サービスの向上に努めてまいります。

次に、定住促進対策につきましては、本年度から本市の過疎地域（東市来地域、日吉地域及び吹上地域）における定住の促進を図るため、市外から本市へ転入し、過疎地域において住宅の新築又は購入した世帯責任者に対して補助金を支給してまいります。

次に、債権管理対策につきましては、厳しい財政状況の中、歳入確保と市民負担の公平性の観点から、各部署における債権管理事務のレベルアップを図ることにより、新たな未収金の発生抑制、既存未収金の解消など、日置市における未収金総額の更なる圧縮に努めてまいります。特に新たな未収金については、滞納整理の見極めと早期取り組みにより、累積を防止してまいります。

(イ) 民生部門

地域福祉の関係では、社会福祉法における「地域福祉の推進」について、地域福祉を推進する担い手は「地域住民」や「社会福祉を目的とする事業を営業者」、「社会福祉に関する活動を行う者」であり、子どもから高齢者まで、障がいのある方もない方も、誰もが地域において地域社会を構成する一員として、個人の尊厳をもち、周囲と平等・対等に、かつ自立した生活が送れるよう、地域住民やボランティア、NPO法人や民間事業者などが相互に協力し合い、地域におけるさまざまなサービスや活動を組み合わせ、単に社会的弱者へのサービスとしてではなく、地域で

の多様な生活課題に自発的・積極的に取り組み、「ともに生き、支え合う」地域づくりを目指すものとされています。これは「共生・協働の地域づくり」と同じ概念でありますので、いろいろな側面から地域及び自治会等と連携しながら「安心して、安全に住みやすい日置市」の構築に取り組んでまいります。

障害福祉の分野につきましては、拠点となる総合的な相談支援体制を強化するため、基幹相談支援センターを新たに設置し、適切なサービス利用に向けたきめ細かい支援を実施します。また、平成24年4月からの障害者自立支援法の一部改正法の施行により、支給決定の見直しをはじめ、障がい児の通所・入所サービスの体系が一元化されることから、さらなる障がい者等の地域生活の支援の充実強化に努めてまいります。

高齢者福祉の分野につきましては、第5期老人福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、こころ豊かな長寿社会を目指し、住み慣れた地域で安心していきいきと自立した生活できるよう支援に努めてまいります。

児童福祉の分野につきましては、次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援のための「日置市子育て支援計画」に基づき、次代を担う子どもが健やかに成長できる環境づくりに努めてまいります。

また、「子ども手当」やひとり親世帯の生活の安定のための「児童扶養手当」につきましては、国の制度に基づいて適切な対応に努めます。

公立保育所の関係では、平成22年度の伊集院北保育所に続き、平成24年4月1日から永吉保育所を民営化いたします。

公立・私立を問わず、多様化する保育ニーズや地域の子育て支援により適切に対処し、市全体の保育水準の向上に努めてまいります。

乳幼児医療費助成制度では、小学校就学前までの医療費の無料化を引き続き行い、少しでも子育てし易い環境を作るため制度の充実を図ってまいります。

また、予防接種事業により、さまざまな疾病から子どもたちを守り、安心して育てられるよう支援してまいります。

妊婦健康診査事業では、安心して出産していただけるよう、健康診査に支援を行うとともに、子育て支援に努めてまいります。

環境政策につきましては、公共用水域の水質保全のための浄化槽設置事業を推進してまいります。また、資源循環型社会の構築に向け、ごみの分別徹底に取り組んでまいります。

さらに、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、環境調査を行い、公害の未然防止に努め、自然と調和する豊かな暮らしの実現を目指してまいります。

また、平成25年5月に「第21回環境自治体会議ひおき会議」を開催します。

環境自治体会議は、環境に積極的に取り組んでいる自治体、団体等で構成され、情報を共有しながら環境施策を推進していかうとするもので、全国から延べ3,000人の参加を見込んでいます。

この会議を開催することで日置市民が、環境に配慮する生活習慣、ライフスタイルなど見直していただく機会となり、さらに日置市の美しい自然環境の保全活動につながることを期待しています。

ひおき会議では、環境施策に関する研修会、交流会また日置市の見どころなど参加者の方々が充実し、満足できる会議となるよう、4月に実行委員会を発足し、行政、市民、事業所の方々と協働で環境政策の推進に取り組んでまいります。

また、昨年3月に発生しました東日本大震災以降、原子力に頼らない太陽光・風力・小水力発電など再生可能な自然エネルギーの活用が一段と注目されています。

本市におきましても今年度中に、再生可能エネルギーの賦存量調査及び利用可能量の算出や利用適地調査、エネルギーごとの事業収支シミュレーション等を行い、25年度以降の再生可能エネルギー設備の導入計画を策定し、スマートコミュニティ社会の構築を目指します。

(ウ) 労働部門

労働部門では、社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりを推進し

てまいります。

(エ) 経済部門

農林業生産基盤の整備につきましては、県営土地改良事業等を推進するとともに地域づくり振興事業と農道等の施設整備に関する原材料等支給事業を併用しながら、また森林環境保全直接支援事業等によりハード面の整備を進めてまいります。ソフト面では、担い手や集落営農への対策をはじめ、農業近代化資金利子補給や新規就農・後継者育成事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農地・水保全管理支払交付金事業、農業者戸別所得補償制度等を推進してまいります。

また、平成20年度から担い手農家結婚支援事業を実施していますが、成果も徐々に上がっています。今年度も引き続き独身担い手農家等への配偶者確保に向けた取組みを進めてまいります。

そのほか、畜産や水産業の分野においても環境整備に努め、農林水産業全体の振興を図ります。

(エ) 商工部門

商工部門では、商工業者の育成・振興を図るため、商工業制度資金等利子補給補助事業やプレミアム付き商品券の発行補助等を行うとともに、商工会と連携しながら、地元商店街の活性化を図ってまいります。

(オ) 観光部門

観光部門につきましては、昨年3月に九州新幹線が全線開業し、鹿児島市、指宿市及び霧島市方面へは、多くの観光客が訪れ、新幹線による誘客効果が現れている状況にあります。

しかし、鹿児島県内の主要観光地以外では、その波及効果は、当初期待されたものよりも乏しい現状にあります。そこで、本市では、レンタカーを利用し、市内の指定宿泊施設に宿泊した方へ宿泊費の一部をキャッシュバックする新たな事業に取り組むことにより、本市への入込み観光客の増加と宿泊事業の振興並びに地元商店街の活性化に努めます。

また、今後も日置市観光協会や関係団体と連携を深め、日本三大砂丘「吹上浜」を核に、優れた泉質を誇る温泉、小松帯刀が眠る園林寺跡や薩摩焼など貴重な資源、伝統工芸などを活用した観

光客の誘致と、妙円寺詣りフェスタをはじめとする各地域のイベント開催に助成を行い誘客促進に取り組んでまいります。

(カ) 建設部門

主要道路網及び生活道路の整備につきましては、活力創出基盤整備事業や辺地対策事業等を活用して事業の推進を図ってまいります。

また、国道及び県道の整備につきましては、継続して事業促進が図られるよう要望してまいります。

なお、維持管理につきましては、道路パトロールや通常の維持管理に加えて、地域との連携により、市道の除草等を実施してまいります。

公営住宅につきましては、引き続き過疎化が進みつつある地域に小規模の市営住宅の建設を進めるとともに、既存住宅の維持管理に努めてまいります。

都市計画事業につきましては、街路の整備や徳重地区及び湯之元第一地区の区画整理事業を進め、良好な住環境の整備を促進するとともに、地域の活性化と市民の利便性が向上するよう取り組んでまいります。

公園につきましては、都市公園の適切な維持管理を行い、安全な環境の維持に努めてまいります。

また、伊集院駅周辺整備により、駅利用者の利便性の向上と駅前広場の混雑の解消、並びに地域の活性化を図ってまいります。

(キ) 消防部門

消防部門につきましては、常備消防では、経年劣化している指揮車の更新を行い、火災・風水害など諸災害に対応してまいります。

非常備消防では、消防団再編に伴う消防分団車庫の新設・消防ポンプ車の導入など、整備を進めてまいります。また、隔年に開催される消防ポンプ操法大会の年であり、訓練を重ねることにより、消防団員のポンプ運用技術の向上に努めてまいります。

(ク) 教育部門

学校教育につきましては、伊集院小学校校舎改築工事を昨年度より着手し、引き続き工事を行ってまいります。

少子化が進む中で、将来的な小・中学校の在り方について、地域住民と話し合いながら引き続き研究してまいります。

また、市学習指導アシスタント派遣事業、学校教職員派遣研修事業及び理科支援員実践教育事業を継続しながら、特別支援教育支援員の配置拡充により、子どもたちの学力向上と特別支援教育の充実に努めてまいります。

また、小・中一貫教育研修会をさらに発展させた「のびゆくひおきっ子事業」を立ち上げ、本市の学力向上を一層推進していきます。

さらに、引き続き夢づくり事業を実施し、より一層特色ある学校づくりに努めます。

日置市教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置により、不登校児童生徒の自立を促し、いじめ問題等への対応など充実を図ってまいります。

英語教育と国際理解教育の充実を図り、地域内外で活躍する人づくりに努めるため、外国青年招致事業を実施してまいります。

社会教育事業につきましては、各種社会教育団体へのきめ細かな支援を行い、組織の充実と活力のある社会教育の振興を図ってまいります。

また、各地域の伝統ある郷土行事を伝承するとともに、青少年海外派遣事業やふるさと学寮を実施し、心身ともに健やかな次代を担う青少年の人材育成に努めてまいります。

平成24年度から、郷土の教育的な伝統や風土を生かした「風格ある教育」の推進を図るために、家庭・学校・地域社会が一体となり青少年の健全育成に努め、子どもも大人も、毎日を明るく気持ちよく生活するとともに、地域ぐるみで風格ある教育を推進していく「風」を起こすことを目的に、市民運動を展開します。

平成23年度から、日置市「学校応援団活動推進事業」に取り組み、地域の子どもの地域で育てる気運を高め、地域に根差した開かれた学校づくりを進めております。学校応援団につきましては、学校を支援するボランティアの方々が、学校のニーズに応じて、学習支援や環境整備、安全確保などの活動の取組を行い、地域の教育力を向上させるとともに、子どもたちへのきめ細やかな教育

活動が展開できるものと期待をしております。

公民館事業につきましては、中央公民館を中心に、26の地区公民館での生涯学習の推進に取り組んでまいります。

また、地域づくり課と連携し、地域活動の充実を進めてまいります。

図書館事業では、市民の生涯学習の場として親しみやすい図書館運営を目指し、サービスの向上に努めます。

このほか、平成22年度より推進を図ってまいりました「市民総ぐるみの読書活動推進計画」を充実するとともに、選定された「日置市推薦図書 200冊」を読破された方々の認定を継続して行い、認定者が増加するよう公立図書館の読書環境整備に努めてまいります。

文化事業では、指定管理者とも連携して、文化会館及び文化交流センターの自主事業を更に充実させるとともに、地域の伝統を継承し活用する仕組みの構築に努めてまいります。

埋蔵文化財事業では、日吉地域の吉利地区で中山間総合整備事業に伴う区画整理が計画されており、事前の分布調査の結果、予定地が源光堀遺跡に含まれていることが判明したことから、遺跡の保護と開発の調整を図るため、平成24年度から遺跡の残存状況と性格を調べる確認調査を実施します。

民俗芸能伝承活動支援事業は、平成24年度から始まる新規事業で、市内の民俗芸能等の伝承及び保存の活動を行う団体等に対し、交付金を交付することで、伝承活動の活性化を図ります。

社会体育事業では、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成、競技力の向上に努めてまいります。

また、9月に開催されます県民体育大会は、剣道競技が伊集院総合体育館で、弓道の遠的競技が東市来弓道場で、相撲競技が吹上浜公園相撲場でそれぞれ開催される予定です。

社会体育施設の維持管理については、長期的な展望に立った整備に取り組みながら、宿泊施設との連携による合宿利用等の利用促進に努めてまいります。

イ 国民健康保険特別会計

国民健康保険財政は、国保加入者の高齢化、医療技術の高度化などに伴う医療費の増大などにより、今後も非常に厳しい財政運営を強いられることから、国民健康保険事業の運営を持続的かつ安定的に進めていくために、医療給付費の適正化対策や介護納付金を合わせた保険税の収納率向上対策に取り組むとともに、経営努力に努めながら適正な運営を目指し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ63億4,386万円と決めました。

ウ 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計予算は、終末処理場及び汚水中継ポンプ場等の維持管理費、終末処理場脱水ケーキ貯留ホッパー更新設計委託、つつじヶ丘団地に係る幹線設計委託、管路（データ収集・長寿命化）調査委託、下水道台帳（データ化）作成委託、長寿命化・妙円寺団地蓋取替え工事、つつじヶ丘団地幹線管渠築造工事等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ6億6,592万3千円と決めました。

エ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計予算は、維持管理費の光熱水費、修繕料、手数料、委託料等及び公債費で起債元金、利子を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3,696万3千円と決めました。

オ 国民宿舎事業特別会計

国民宿舎事業特別会計予算は、原材料費及び基金積立金等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億4,453万円と決めました。

経営面におきましては、景気の悪化に伴う利用客の減少など経営環境が一層厳しくなる中で、職員の資質向上によるサービスのレベルアップ等を図り、お客様の満足度の向上に努めてまいります。

カ 温泉給湯事業特別会計

温泉給湯事業特別会計予算は、温泉給湯事業費で電気料等の管理運営費及び施設維持修繕料、泉源の浚渫と警報装置設置に伴う工事請負費等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ702万2千円と決めました。

キ 公衆浴場事業特別会計

公衆浴場につきましては、引き続き指定管理者に委託し運営して

まいります。

公衆浴場事業特別会計は、公衆浴場費で施設維持修繕料、火災保険料等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 109万 5 千円と決めました。

ク 飲料水供給施設特別会計

飲料水供給施設特別会計予算は、薬品費や水質検査手数料等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ58万 7 千円と決めました。

ケ 介護保険特別会計

介護保険制度は、制度開始後平成23年で12年が過ぎ、着実に浸透してきております。そうした中で、後期高齢者人口等の増加に伴いサービス利用者は、年々増加し、介護報酬の増額改定も加わり、介護給付費は増大している状況にあります。

本年度は、第5期介護保険事業計画の初年度となります。

介護を要する高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、自立支援に向けた介護予防事業等の推進を図るとともに、地域密着型サービス及び居宅サービスの充実、また、関係機関と連携して介護給付の適正化にさらに取り組むため、歳入歳出予算の総額をそれぞれ51億 1,886 万 3 千円と決めました。

コ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、鹿児島県後期高齢者医療広域連合が主体になり運営を行い、市におきましては、保険料の徴収、申請及び届出の受付等の窓口業務を行っております。

後期高齢者医療特別会計予算は、保険料や低所得者の軽減保険料相当分の保険基盤安定繰入金、広域連合納付金等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ6億 1,604万 3 千円と決めました。

サ 水道事業会計

水道事業会計では、伊集院北地区水道未普及地域解消事業をはじめ、道路改良に伴う配水管布設替工事等の水道施設整備を推進してまいります。

また、浄水場や配水池、各施設の改修や水源確保事業を行い、安全な水の安定供給と効率的な経営に努めてまいります。

収益的収入及び支出の予算では、収入・支出額、それぞれ7億 3,653万 4 千円と決めました。

収入では、水道料金や給水負担金等の営業収益、簡易水道事業分に係る一般会計補助金等の営業外収益、支出では、職員の人件費のほか、水道管破損等の修繕費等の営業費用、支払利息等の営業外費用を計上しました。

資本的収入及び支出では、収入額 3 億 846 万 1 千円、支出額 5 億 7,781 万 8 千円を計上し、財源不足額 2 億 6,935 万 7 千円は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 5,500 万円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,435 万 7 千円で補てんすることとしました。

2 日置市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国県支出金などに頼る傾向で構成されており、市が自主的に収入しうる市税など自主財源が3割にも満たない状況で自主財源比率の低い構造となっています。

歳出では、経費を経済的な性質によって義務的経費、投資的経費、その他の経費に区別していますが、平成22年度の決算ベースで義務的経費が全体の51.3%と半分以上を占めております。主に、職員給与等の「人件費」や生活保護費等の「扶助費」、市債の元利償還等の「公債費」で構成され、人件費については、職員数の抑制や財政健全化に資するための給与の減額などにより対前年度 119,510千円の減、扶助費については、子ども手当の創設などにより対前年度 858,094千円の増、公債費については、前年度に公的資金補償金免除制度を活用して市債の繰上償還を行ったことにより 108,346千円の減となりました。公債費の今後の推移については、平成24年度の40億円をピークにその後は減少が見込まれています。

義務的経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招く恐れがあることから動向には注意する必要があります。

投資的経費については、全体の17.1%を占め、農林水産業の産業基盤の整備や道路等の社会基盤の整備、学校等の施設整備などの普通建設事業費が対前年度 141,010千円の減額となりました。

また、その他の経費については、全体の31.6%を占め、主なものでは、積立金で施設整備基金や地域づくり推進基金に所要の積立を行ったことにより 367,980千円の増となりました。

平成22年度は、歳出の削減と歳入の確保に取り組んだ結果、財源調整のための財政調整基金（市の預金）を三年連続して取り崩さずに運営することができたことや決算による剰余金の積立などにより基金の年度末残高が、前年度より3億円増の36億円（人口一人当たり70千円）となりました。

一方、市債残高（市の借金）については、前年度より6億円減少し324億円（人口一人当たり631千円）となりました。将来の世代に過度の負担を残さないためにも合併特例債など有利な市債の発行に努めています。

合併後の市町村を支援するために創設された合併特例債の活用につい

て、現行制度では平成27年度までとなっているところです。ハード事業の限度額である238億円については、これまで地域イントラネット基盤整備事業など43億円を活用し、今後、防災行政無線整備事業等に71億円あまりを見込んでいます。また、合併特例債の発行期限延長について、東日本大震災の発生により発効期限を5年間延長（平成32年度まで）する特例法案が現在、通常国会において継続審議中となっているところです。

合併特例債を活用した基金造成事業については、地域振興のためのソフト事業に活用するもので、基金造成事業限度額が26億円で、これまで6億円の基金造成を行っています。今後の公債費の動向や期限延長特例法案の動向も見極めながら基金造成を行っていきたいと考えます。

主要指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（経常経費（人件費、扶助費、公債費）に経常一般財源（地方税、交付税）がどの程度消費されているかを示す指標）について、普通交付税の増額や経常経費の削減により5.3ポイント改善され85.8となりました。

また、地方公共団体の財政破綻により設けられた自治体財政健全化法に基づく4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、公営企業の経営の健全化に関する資金不足比率については、いずれの指標も国が示す早期健全化基準や財政再生基準を下回っており、前年度より数値が改善されました。

このほか、地方交付税については、国税収入の約3割が交付され、市の歳入の約4割を占めており、十分な行政サービスを提供していくための貴重な一般財源となっています。

なかでも普通交付税については、合併後10か年度は、合併がなかったものと仮定して旧町ごとに算定した普通交付税の額を保障する「合併算定替え」により交付される仕組みになっています。平成23年度で普通交付税が91億円交付されていますが、この制度により19億円が上乗せされて交付を受けています。算定替えの期間が終了する平成33年度を見据えた財政運営を行っていく必要があります。

国においては、少子高齢化が進む中、負担の伸びが給付に追いついていないことに加え、生産年齢人口が減少し、若年世代の稼働能力も低下しており、その結果、公的債務が増加を続け極めて厳しい財政状況となっています。

市においては、国県の動向も踏まえ、地方交付税が合併算定替え期間の終了により減少することや労働力人口の減少に伴う税収の減、高齢化の進展に伴う扶助費の増などにより財政構造の悪化が予想されることから、社会保障制度をはじめとした受益と負担の関係の選択など歳入に見合った行財政運営を行っていく必要があります。

今後も引き続き行財政改革を推進しながら、「日置市総合計画」を着実に実行し、将来にわたって弾力的で足腰の強い健全な財政構造の構築に努めてまいります。

3 おもな歳入の状況

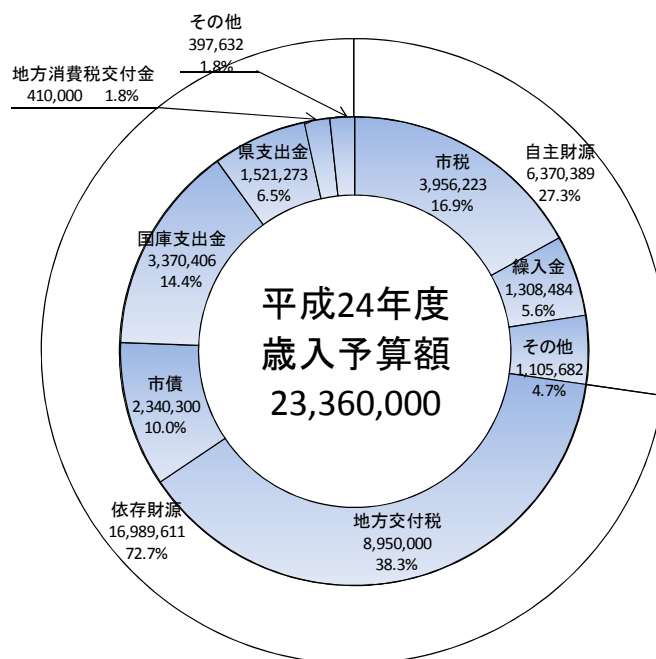
【歳入の状況】

(単位:千円、%)

| 区分 | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 比較 (A) - (B) | 増減率 [(A)/(B)-1]*100 |
|-----------------------------------|------------|-------|------------|-------|-----------------|------------------------|
| | 予算額(A) | 構成比 | 予算額(A) | 構成比 | | |
| 1 市税 <small>(自主財源)</small> | 3,956,223 | 16.9 | 3,972,916 | 18.0 | △ 16,693 | △ 0.4 |
| 2 地方譲与税 | 287,000 | 1.2 | 285,000 | 1.3 | 2,000 | 0.7 |
| 3 利子割交付金 | 9,400 | 0.0 | 13,000 | 0.1 | △ 3,600 | △ 27.7 |
| 4 配当割交付金 | 2,000 | 0.0 | 2,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 600 | 0.0 | 600 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 6 地方消費税交付金 | 410,000 | 1.8 | 405,000 | 1.8 | 5,000 | 1.2 |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | 36,000 | 0.2 | 36,000 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 8 自動車取得税交付金 | 33,000 | 0.1 | 35,000 | 0.2 | △ 2,000 | △ 5.7 |
| 9 地方特例交付金 | 21,394 | 0.1 | 78,200 | 0.4 | △ 56,806 | △ 72.6 |
| 10 地方交付税 | 8,950,000 | 38.3 | 8,710,000 | 39.4 | 240,000 | 2.8 |
| 11 交通安全対策特別交付金 | 8,238 | 0.0 | 8,211 | 0.0 | 27 | 0.3 |
| 12 分担金及び負担金 <small>(自主財源)</small> | 277,450 | 1.2 | 272,522 | 1.2 | 4,928 | 1.8 |
| 13 使用料及び手数料 <small>(自主財源)</small> | 399,631 | 1.7 | 394,502 | 1.8 | 5,129 | 1.3 |
| 14 国庫支出金 | 3,370,406 | 14.4 | 2,980,031 | 13.5 | 390,375 | 13.1 |
| 15 県支出金 | 1,521,273 | 6.5 | 1,387,056 | 6.3 | 134,217 | 9.7 |
| 16 財産収入 <small>(自主財源)</small> | 96,130 | 0.4 | 72,731 | 0.3 | 23,399 | 32.2 |
| 17 寄附金 <small>(自主財源)</small> | 2 | 0.0 | 2 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 18 繰入金 <small>(自主財源)</small> | 1,308,484 | 5.6 | 654,135 | 3.0 | 654,349 | 100.0 |
| 19 繰越金 <small>(自主財源)</small> | 150,000 | 0.6 | 150,000 | 0.7 | 0 | 0.0 |
| 20 諸収入 <small>(自主財源)</small> | 182,469 | 0.8 | 117,394 | 0.5 | 65,075 | 55.4 |
| 21 市債 | 2,340,300 | 10.0 | 2,525,700 | 11.4 | △ 185,400 | △ 7.3 |
| 歳入合計 | 23,360,000 | 100.0 | 22,100,000 | 100.0 | 1,260,000 | 5.7 |

一般会計歳入予算の状況

【単位:千円】



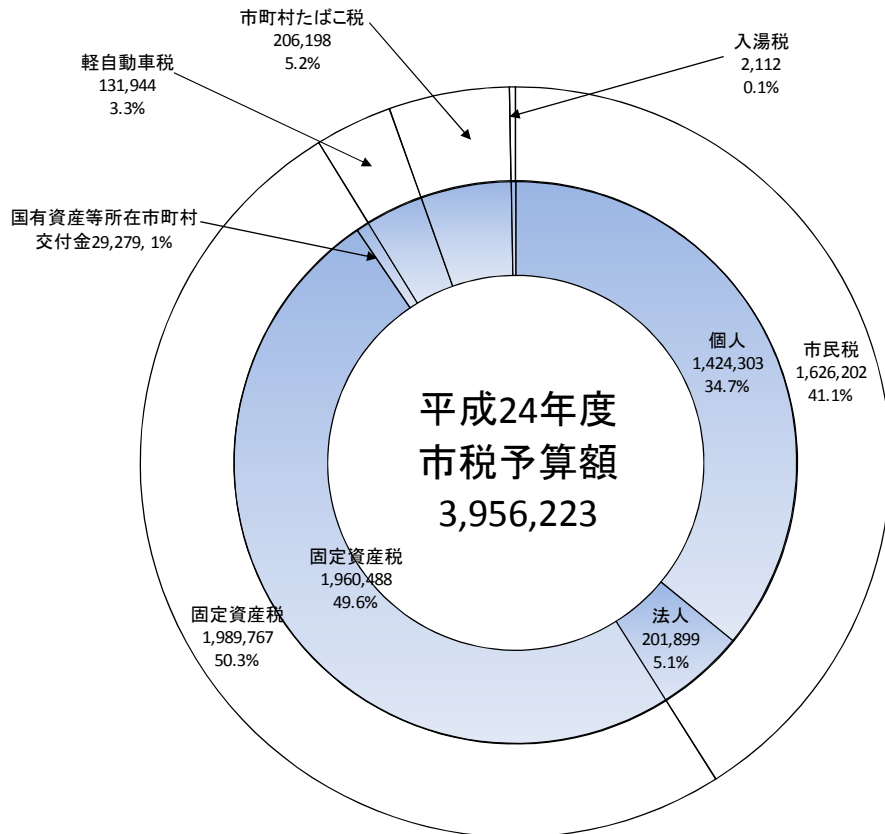
【市税の状況】

(単位:千円、%)

| 区 分 | 平成 24 年 度 | | 平成 23 年 度 | | 比 較 (A) - (B) | 増 減 率 [(A)/(B)-1]*100 |
|-------------------|-----------|-------|-----------|-------|------------------|--------------------------|
| | (A) | 構成比 | (A) | 構成比 | | |
| 市民税 | 1,626,202 | 41.1 | 1,515,248 | 38.1 | 110,954 | 7.3 |
| 個人 | 1,424,303 | 34.7 | 1,312,781 | 34.7 | 111,522 | 8.5 |
| 法人 | 201,899 | 5.1 | 202,467 | 5.1 | △ 568 | △ 0.3 |
| 固定資産税 | 1,989,767 | 50.3 | 2,102,743 | 52.9 | △ 112,976 | △ 5.4 |
| 固定資産税 | 1,960,488 | 49.6 | 2,074,623 | 52.4 | △ 114,135 | △ 5.5 |
| 国有資産等所在市町 村交付金 | 29,279 | 0.7 | 28,120 | 0.7 | 1,159 | 4.1 |
| 軽自動車税 | 131,944 | 3.3 | 129,519 | 3.3 | 2,425 | 1.9 |
| 市町村たばこ税 | 206,198 | 5.2 | 223,242 | 5.6 | △ 17,044 | △ 7.6 |
| 入湯税 | 2,112 | 0.1 | 2,164 | 0.1 | △ 52 | △ 2.4 |
| 合 計 | 3,956,223 | 100.0 | 3,972,916 | 100.0 | △ 16,693 | △ 0.4 |

市税税目別構成の状況

【単位:千円】



4 おもな歳出の状況

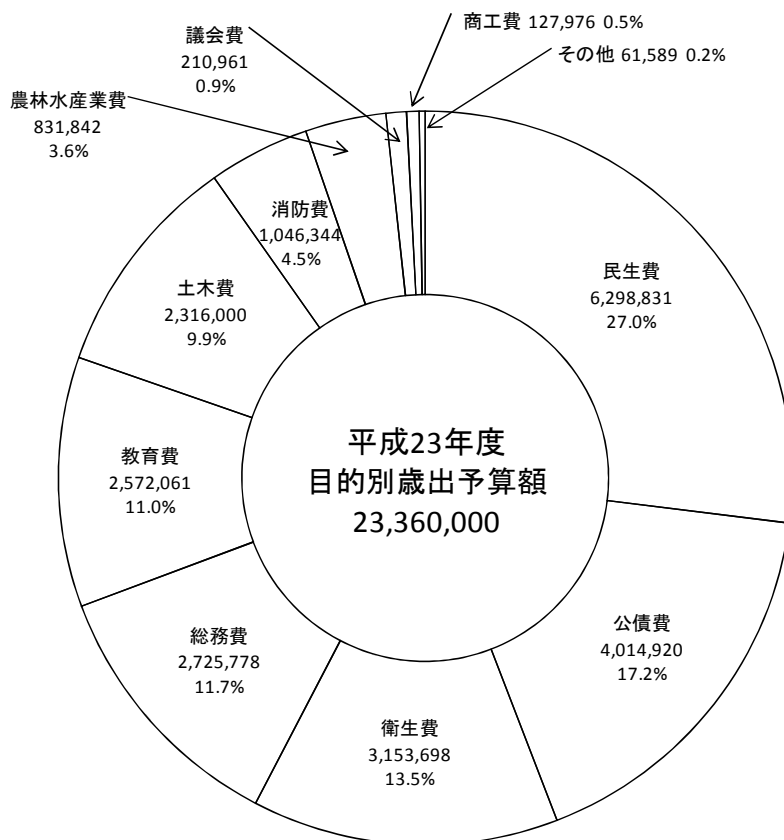
【歳出の状況】

(単位:千円、%)

| 区分 | 平成24年度 | | 平成23年度 | | 比較 (A) - (B) | 増減率 [(A)/(B)-1]*100 |
|----------|------------|-------|------------|-------|-----------------|------------------------|
| | 予算額 (A) | 構成比 | 予算額 (A) | 構成比 | | |
| 1 議会費 | 210,961 | 0.9 | 221,051 | 1.0 | △ 10,090 | △ 4.6 |
| 2 総務費 | 2,725,778 | 11.7 | 2,608,500 | 11.8 | 117,278 | 4.5 |
| 3 民生費 | 6,298,831 | 27.0 | 6,086,439 | 27.5 | 212,392 | 3.5 |
| 4 衛生費 | 3,153,698 | 13.5 | 3,204,257 | 14.5 | △ 50,559 | △ 1.6 |
| 5 労働費 | 13,050 | 0.1 | 13,284 | 0.1 | △ 234 | △ 1.8 |
| 6 農林水産業費 | 831,842 | 3.6 | 806,884 | 3.7 | 24,958 | 3.1 |
| 7 商工費 | 127,976 | 0.5 | 119,360 | 0.5 | 8,616 | 7.2 |
| 8 土木費 | 2,316,000 | 9.9 | 2,061,441 | 9.3 | 254,559 | 12.3 |
| 9 消防費 | 1,046,344 | 4.5 | 814,622 | 3.7 | 231,722 | 28.4 |
| 10 教育費 | 2,572,061 | 11.0 | 2,166,854 | 9.8 | 405,207 | 18.7 |
| 11 災害復旧費 | 33,539 | 0.1 | 33,423 | 0.2 | 116 | 0.3 |
| 12 公債費 | 4,014,920 | 17.2 | 3,948,885 | 17.9 | 66,035 | 1.7 |
| 13 予備費 | 15,000 | 0.1 | 15,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 23,360,000 | 100.0 | 22,100,000 | 100.0 | 1,260,000 | 5.7 |

一般会計目的別歳出予算

【単位:千円】



第2 平成23年度下半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

平成23年度下半期の予算は、12月から3月末まで5回の追加補正を行いました。

平成24年3月31日現在の一般会計予算現額は、12月、12月追加、3月、3月追加、3月専決処分などの補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。

表1 平成23年度各会計予算の推移

(1)一般会計及び特別会計

(単位:千円)

| 区 分 | 9月補正までの 予算現額 | 12月 | | 3月 | | | 予算現額 |
|----------|-----------------|------------|---------------|---------|----------|---------|------------|
| | | 補正 | 追加補正 | 補正 | 追加補正 | 専決処分 | |
| 一般会計 | 24,886,480 | 47,464 | 900 | 282,556 | 78,500 | 302,928 | 25,598,828 |
| 特別 会計 | 国民健康保険特別会計 | 6,482,344 | 98,515 | | 23,399 | | 6,604,258 |
| | 特別養護老人ホーム事業特別会計 | 321,318 | 歳出予算の 組み替え | | 200,655 | | 521,973 |
| | 公共下水道事業特別会計 | 654,258 | | | △ 53,197 | | 601,061 |
| | 農業集落排水事業特別会計 | 37,744 | 54 | | △ 358 | | 37,440 |
| | 国民宿舎事業特別会計 | 250,000 | 歳出予算の 組み替え | | △ 28,768 | | 221,232 |
| | 温泉給湯事業特別会計 | 6,958 | | | | | 6,958 |
| | 公衆浴場事業特別会計 | 2,076 | | | | | 2,076 |
| | 飲料水供給施設特別会計 | 588 | | | | | 588 |
| | 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 3,245 | | | 861 | | 4,106 |
| | 介護保険特別会計 | 5,195,038 | 104,320 | | △ 34,845 | | 5,264,513 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 586,502 | | | △ 7,005 | | 579,497 |
| | 診療所特別会計 | 117,546 | | | △ 14,581 | | 102,965 |
| | 小 計 | 13,657,617 | 202,889 | | 86,161 | 0 | 0 |
| 計 | 38,544,097 | 250,353 | 900 | 368,717 | 78,500 | 302,928 | 39,545,495 |

(2)公営企業会計

| 区 分 | 9月補正までの 予算現額 | 12月 | | 3月 | | | 予算現額 |
|--------|-----------------|---------|----------|----|----------|------|---------|
| | | 補正 | 追加補正 | 補正 | 追加補正 | 専決処分 | |
| 水道事業会計 | 収益的収入 | 753,411 | | | 705 | | 754,116 |
| | 収益的支出 | 753,411 | | | 705 | | 754,116 |
| | 資本的収入 | 314,481 | | | △ 15,948 | | 298,533 |
| | 資本的支出 | 659,299 | △ 60,200 | | △ 41,586 | | 557,513 |

各補正予算のおもなものについてその概要は、次のとおりです。

(1) 平成24年12月市議会定例会で決議された予算

【12月補正】 47,464千円の追加

12月補正予算の概要は、平成23年10月からの子ども手当制度の改正に伴う職員手当等の人件費の補正、市道整備及び土地区画整理事業に係る社会資本整備総合交付金の追加配分に伴う増額、地域づくり振興費の追加と予算の組み替えによる補正、障害者自立支援給付費、介護保険給付費、乳幼児医療費助成事業の増額、活動火山周辺地域防災営農対策事業、農業・農村活性化推進施設等整備事業、県営漁港整備事業の事業採択に伴う増額、東日本大震災に伴う消防補償等組合負担金の予算措置のほか所要の予算を編成いたしました。

【12月追加補正】 900千円の追加

12月追加補正予算の概要は、パナソニックセミコンダクターオプトデバイス株式会社の生産移管に伴い、市役所内に特別相談窓口を設置し、従業員の労働や社会保険、年金、生活設計等の相談に応じるための関連経費の予算を編成いたしました。

(2) 平成24年3月市議会定例会で議決された予算

【3月補正】 282,556千円の追加

3月補正予算の概要は、人事院勧告の内容に準じた一般職員の給与改定に伴う減額や共生・協働による地域づくりを進めるため地域づくり推進基金への予算積立、将来の施設の維持補修や市債償還のための財源として施設整備基金と減債基金への予算積立、公用・公共用の土地として先行取得した土地を土地開発基金から買い戻すための用地補償費の補正、伊集院小学校校舎改築事業の年割額の変更等に伴う継続費の補正、年度内に事業完成が見込めないものについて繰越明許費の設定、日置市土地開発公社の借入金に対する債務保証などの債務負担行為の予算措置のほか所要の予算を編成いたしました。

【3月追加補正】 78,500千円

3月追加補正予算の概要は、国の第4次補正予算に伴う農業体質強化基盤整備促進事業費や農村災害対策整備事業費並びに強い水産業づくり交付金事業費の予算措置と年度内に事業完成が見込めないものについて繰越明許費のほか所要の予算を編成いたしました。

(3) 平成24年3月30日専決処分 302,928千円

一般会計歳入歳出予算の特別交付税の交付確定、総務費の施設整備基金積立金の増額など予算の執行について緊急を要したため予算措置いたしました。

第3 平成23年度下半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成24年3月31日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額255億9,882万8千円の予算に対し、213億9,447万5千円が収入済となり収入割合は、83.6%となっています。

(単位:千円、%)

| 区 分 | 予算現額(A) | | 収入済額(B) | | 収入率 (B)/(A)*100 | 差引過不足額 (B)-(A) |
|-------------|------------|-------|------------|-------|--------------------|-------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | |
| 市税 | 4,119,676 | 16.1 | 4,239,128 | 19.8 | 102.9 | 119,452 |
| 地方譲与税 | 285,000 | 1.1 | 299,395 | 1.4 | 105.1 | 14,395 |
| 利子割交付金 | 13,000 | 0.1 | 9,291 | 0.0 | 71.5 | △ 3,709 |
| 配当割交付金 | 2,000 | 0.0 | 5,921 | 0.0 | 296.1 | 3,921 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 600 | 0.0 | 926 | 0.0 | 154.3 | 326 |
| 地方消費税交付金 | 405,000 | 1.6 | 418,457 | 2.0 | 103.3 | 13,457 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 36,000 | 0.1 | 38,683 | 0.2 | 107.5 | 2,683 |
| 自動車取得税交付金 | 35,000 | 0.1 | 36,916 | 0.2 | 105.5 | 1,916 |
| 地方特例交付金 | 74,075 | 0.3 | 74,075 | 0.3 | 100.0 | 0 |
| 地方交付税 | 10,033,991 | 39.2 | 10,033,991 | 46.9 | 100.0 | 0 |
| 交通安全対策特別交付金 | 8,211 | 0.0 | 8,417 | 0.0 | 102.5 | 206 |
| 分担金及び負担金 | 286,227 | 1.1 | 265,703 | 1.2 | 92.8 | △ 20,524 |
| 使用料及び手数料 | 394,515 | 1.5 | 403,058 | 1.9 | 102.2 | 8,543 |
| 国庫支出金 | 3,977,568 | 15.5 | 2,251,395 | 10.5 | 56.6 | △ 1,726,173 |
| 県支出金 | 1,513,349 | 5.9 | 810,495 | 3.8 | 53.6 | △ 702,854 |
| 財産収入 | 135,898 | 0.5 | 137,564 | 0.6 | 101.2 | 1,666 |
| 寄附金 | 21,018 | 0.1 | 21,618 | 0.1 | 102.9 | 600 |
| 繰入金 | 468,003 | 1.8 | 228,644 | 1.1 | 48.9 | △ 239,359 |
| 繰越金 | 742,922 | 2.9 | 742,923 | 3.5 | 100.0 | 1 |
| 諸収入 | 150,175 | 0.6 | 133,075 | 0.6 | 88.6 | △ 17,100 |
| 地方債 | 2,896,600 | 11.3 | 1,234,800 | 5.8 | 42.6 | △ 1,661,800 |
| 歳入合計 | 25,598,828 | 100.0 | 21,394,475 | 100.0 | 83.6 | △ 4,204,353 |

歳入の過不足について、おもに国庫支出金、県支出金及び地方債は平成24年5月31日までの出納整理期間中に収入され、歳出への不足分は財政調整基金等から繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

平成24年3月31日現在で、総額255億9,882万8千円の予算に対し、205億8,538万5千円を支出して

おり、支出割合は80.4%となっています。

(単位:千円、%)

| 区 分 | 予算現額(A) | | 支出済額(B) | | 執行率 (B)/(A)*100 | 予算残額 (A)-(B) |
|-------------|------------|-------|------------|-------|--------------------|-----------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | |
| 議 会 費 | 223,286 | 0.9 | 221,961 | 1.1 | 99.4 | 1,325 |
| 総 務 費 | 3,817,772 | 14.9 | 2,322,734 | 11.3 | 60.8 | 1,495,038 |
| 民 生 費 | 6,215,753 | 24.3 | 5,113,488 | 24.8 | 82.3 | 1,102,265 |
| 衛 生 費 | 3,232,187 | 12.6 | 2,793,619 | 13.6 | 86.4 | 438,568 |
| 労 働 費 | 13,284 | 0.1 | 13,284 | 0.1 | 100.0 | 0 |
| 農 林 水 産 業 費 | 1,297,870 | 5.1 | 865,896 | 4.2 | 66.7 | 431,974 |
| 商 工 費 | 192,058 | 0.8 | 166,080 | 0.8 | 86.5 | 25,978 |
| 土 木 費 | 3,625,960 | 14.2 | 2,771,252 | 13.5 | 76.4 | 854,708 |
| 消 防 費 | 903,347 | 3.5 | 770,522 | 3.7 | 85.3 | 132,825 |
| 教 育 費 | 2,103,530 | 8.2 | 1,907,769 | 9.3 | 90.7 | 195,761 |
| 災 害 復 旧 費 | 44,634 | 0.2 | 34,058 | 0.2 | 76.3 | 10,576 |
| 公 債 費 | 3,922,927 | 15.3 | 3,604,722 | 17.5 | 91.9 | 318,205 |
| 予 備 費 | 6,220 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 6,220 |
| 歳出合計 | 25,598,828 | 100.0 | 20,585,385 | 100.0 | 80.4 | 5,013,443 |

2 特別会計予算の執行状況

平成24年3月31日現在の12の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

| 区 分 | 予算現額(A) | | 収入済額(B) | | 収入率 (B)/(A)*100 | 差引過不足額 (B)-(A) |
|-----------------|------------|--------|------------|--------|--------------------|-------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | |
| 国民健康保険特別会計 | 6,604,258 | 47.35 | 5,768,966 | 51.02 | 87.4 | △ 835,292 |
| 特別養護老人ホーム事業特別会計 | 521,973 | 3.74 | 469,073 | 4.15 | 89.9 | △ 52,900 |
| 公共下水道事業特別会計 | 601,061 | 4.31 | 360,738 | 3.19 | 60.0 | △ 240,323 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 37,440 | 0.27 | 37,393 | 0.33 | 99.9 | △ 47 |
| 国民宿舎事業特別会計 | 221,232 | 1.59 | 187,812 | 1.66 | 84.9 | △ 33,420 |
| 温泉給湯事業特別会計 | 6,958 | 0.05 | 6,841 | 0.06 | 98.3 | △ 117 |
| 公衆浴場事業特別会計 | 2,076 | 0.01 | 994 | 0.01 | 47.9 | △ 1,082 |
| 飲料水供給施設特別会計 | 588 | 0.00 | 445 | 0.00 | 75.7 | △ 143 |
| 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 4,106 | 0.03 | 4,177 | 0.04 | 101.7 | 71 |
| 介護保険特別会計 | 5,264,513 | 37.75 | 3,809,915 | 33.70 | 72.4 | △ 1,454,598 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 579,497 | 4.16 | 565,157 | 5.00 | 97.5 | △ 14,340 |
| 診療所特別会計 | 102,965 | 0.74 | 94,886 | 0.84 | 92.2 | △ 8,079 |
| 歳入合計 | 13,946,667 | 100.00 | 11,306,397 | 100.00 | 81.1 | △ 2,640,270 |

歳入の過不足について、おもに国庫支出金、県支出金は、5月31日までの出納整理期間中に収入され歳出への不足分はそれぞれの基金から繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

(単位:千円、%)

| 区 分 | 予算現額(A) | | 支出済額(B) | | 執行率 (B)/(A)*100 | 予算残額 (A)-(B) |
|-----------------|------------|--------|------------|--------|--------------------|-----------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | |
| 国民健康保険特別会計 | 6,604,258 | 47.35 | 5,892,222 | 52.11 | 89.2 | 712,036 |
| 特別養護老人ホーム事業特別会計 | 521,973 | 3.74 | 275,853 | 2.44 | 52.8 | 246,120 |
| 公共下水道事業特別会計 | 601,061 | 4.31 | 491,161 | 4.34 | 81.7 | 109,900 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 37,440 | 0.27 | 34,032 | 0.30 | 90.9 | 3,408 |
| 国民宿舎事業特別会計 | 221,232 | 1.59 | 192,749 | 1.70 | 87.1 | 28,483 |
| 温泉給湯事業特別会計 | 6,958 | 0.05 | 2,825 | 0.02 | 40.6 | 4,133 |
| 公衆浴場事業特別会計 | 2,076 | 0.01 | 894 | 0.01 | 43.1 | 1,182 |
| 飲料水供給施設特別会計 | 588 | 0.00 | 419 | 0.00 | 71.3 | 169 |
| 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 4,106 | 0.03 | 1,622 | 0.01 | 39.5 | 2,484 |
| 介護保険特別会計 | 5,264,513 | 37.75 | 4,640,135 | 41.04 | 88.1 | 624,378 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 579,497 | 4.16 | 555,252 | 4.91 | 95.8 | 24,245 |
| 診療所特別会計 | 102,965 | 0.74 | 95,105 | 0.84 | 92.4 | 7,860 |
| 歳出合計 | 13,946,667 | 100.00 | 12,182,269 | 107.75 | 87.3 | 1,764,398 |

3 企業会計予算の執行状況

平成24年3月31日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

| 区 分 | 予算現額(A) | 収入及び支出済額(B) | 執行率 (B)/(A)*100 | 予算残額 (A)-(B) | |
|------------|---------|-------------|--------------------|-----------------|----------|
| | 金 額 | 金 額 | | | |
| 水道事業 会計 | 収益的収入 | 754,116 | 795,157 | 105.4 | △ 41,041 |
| | 収益的支出 | 754,116 | 717,537 | 95.1 | 36,579 |
| | 資本的収入 | 298,533 | 294,739 | 98.7 | 3,794 |
| | 資本的支出 | 557,513 | 534,756 | 95.9 | 22,757 |

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。
 収益的収入が、収益的支出額に不足する額は、建設改良積立金及び減債積立金で補てんする。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

平成24年3月31日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると1人当たり 77,735(前年度 78,415円)1世帯当たり177,266円(前年度 180,479円)の負担になります。

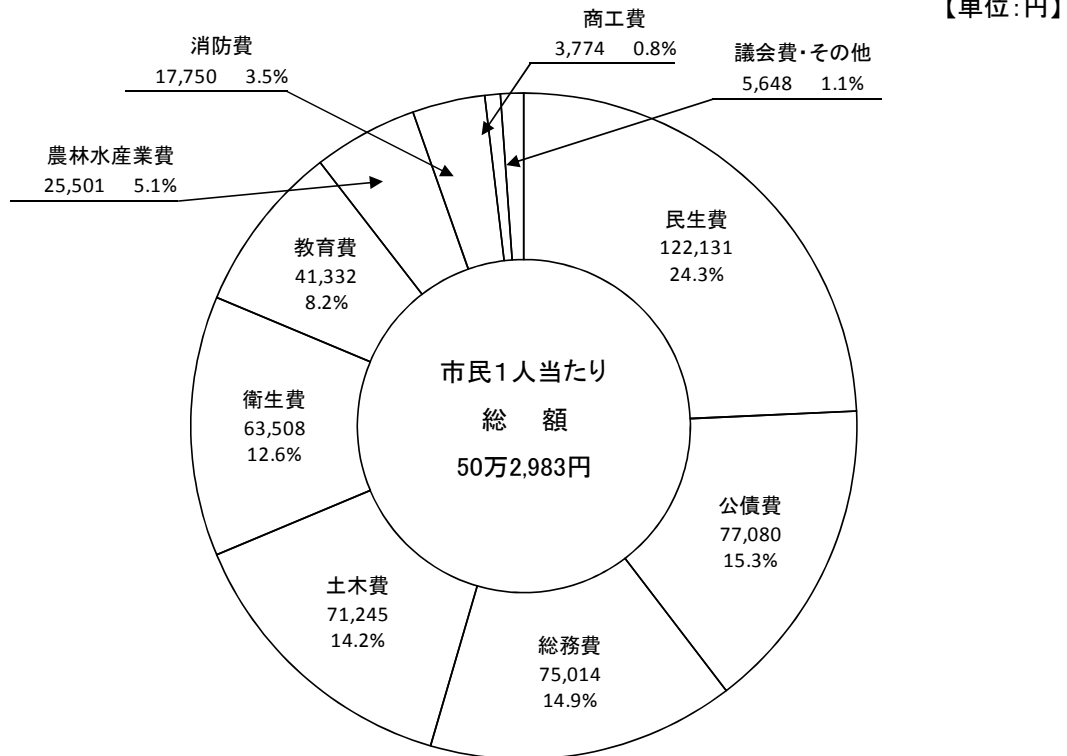
(平成24年3月31日現在 人口 50,894人 世帯数 22,318世帯)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 1 人 当 たり | 1 世 帯 当 たり |
|-------------|---------------|----------|------------|
| 市民税 | 1,626,202,000 | 31,953 | 72,865 |
| 個人 | 1,424,303,000 | 27,986 | 63,819 |
| 法人 | 201,899,000 | 3,967 | 9,046 |
| 固定資産税 | 1,989,767,000 | 39,096 | 89,155 |
| 固定資産税 | 1,960,488,000 | 38,521 | 87,843 |
| 国有資産等市町村交付金 | 29,279,000 | 575 | 1,312 |
| 軽自動車税 | 131,944,000 | 2,593 | 5,912 |
| 市町村たばこ税 | 206,198,000 | 4,052 | 9,239 |
| 入湯税 | 2,112,000 | 41 | 95 |
| 合 計 | 3,956,223,000 | 77,735 | 177,266 |

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、平成24年3月31日現在の一般会計歳出予算額を市民1人当たり1世帯当たり直すと、1人当たり502,983円(前年度 497,887円)、1世帯当たり1,147,004円(前年度 1,143,619円)となります。

市民1人当たりの予算の使われ方



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高(平成24年3月31日現在)は、下記のとおりです。目的別に見ますと土木債が40.0%と最も高く、次いで教育債の14.8%、農林水産債の8.0%となっています。

市民1人当たりの負担については、平成24年3月末で、626,418円(前年度同期比637,052円)となっています。

(単位:千円、%)

| 区 分 | 平成22年度末 現在高 (A) | 平成23年度 借入見込額 (D) | 増減見込額 償還見込額 (E) | 平成23年度末 現在高見込額 (A)+(D)-(E) | 構 成 比 |
|-------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|----------------------------------|-------|
| 1 普通債 | 23,491,405 | 1,657,100 | 2,862,038 | 22,286,467 | 69.9 |
| (1)総 務 | 648,524 | 321,300 | 61,774 | 908,050 | 2.8 |
| (2)民 生 | 432,412 | 43,300 | 106,785 | 368,927 | 1.2 |
| (3)衛 生 | 1,350,692 | 0 | 462,474 | 888,218 | 2.8 |
| (4)農林水産 | 2,577,238 | 122,000 | 346,231 | 2,353,007 | 7.4 |
| うち公有林整備 | 82,705 | 0 | 8,830 | 73,875 | 0.2 |
| (5)土 木 | 12,949,798 | 1,115,900 | 1,309,907 | 12,755,791 | 40.0 |
| うち公営住宅 | 2,506,481 | 225,200 | 181,176 | 2,550,505 | 8.0 |
| (6)消 防 | 331,913 | 10,400 | 40,911 | 301,402 | 0.9 |
| (7)教 育 | 5,200,828 | 44,200 | 533,956 | 4,711,072 | 14.8 |
| 2 災害復旧債 | 121,611 | 4,100 | 17,656 | 108,055 | 0.3 |
| 3 その他 | 9,021,269 | 987,200 | 522,027 | 9,486,442 | 29.8 |
| (1)住民税等減税 補てん債 | 944,508 | 0 | 154,917 | 789,591 | 2.5 |
| (2)臨時税収補て ん債 | 132,414 | 0 | 17,923 | 114,491 | 0.4 |
| (3)臨時財政対策 債 | 7,889,344 | 987,200 | 340,225 | 8,536,319 | 26.8 |
| (4)減収補てん債 | 55,003 | 0 | 8,962 | 46,041 | 0.1 |
| 合 計 | 32,634,285 | 2,648,400 | 3,401,721 | 31,880,964 | 100.0 |
| 普通債のうち辺地債 | 421,623 | 37,500 | 74,728 | 384,395 | 1.2 |
| 普通債のうち過疎債 | 5,212,008 | 321,800 | 792,268 | 4,741,540 | 14.9 |
| 普通債のうち合併特例債 | 3,303,161 | 1,072,600 | 98,180 | 4,277,581 | 13.4 |

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。

平成24年3月31日現在、一時的に資金が不足した際に、市が保有する基金から現金を繰替運用することで対処できているため金融機関等からの借入は、行っていません。

したがって、平成24年3月31日現在の借入金の残高はありません。